第1号様式

令和　年　月　日

(宛先)京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者 |  |

# 参加申込書

令和７年度京都市公園利用実態調査業務委託の公募型プロポーザルについて、募集要項の趣旨及び内容を十分理解したうえで、下記のとおり参加を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受託希望金額＊ |  | 円 （消費税及び地方消費税を含む） |
| 連絡先 | ふりがな |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所在地・部署名等 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

＊金額の内訳について、仕様書項目に沿って作成し、人工・単価等の積算内訳を記載した見積書を添付すること。

第2号様式

# 会社概要調書

|  |
| --- |
| **会社情報（令和７年4月1日時点）** |
| ふりがな |  |
| 会社名 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  | 円 |
| 従業員数 |  | 名 |
| 資格・登録等 |  |
| 人流データを活用した調査・分析業務実績（過去１０年以内）\* |  | 件 |
| 業務実績詳細・上記実績のうち、実施時期の新しいものから５件を上限に詳細を記載すること。・人流データを活用した調査・分析業務の実績＊を記入すること。・①～⑤の業務について、業務内容の証明書類（ＴＥＣＲＩＳ業務カルテ、必要に応じて設計図書等の写し等）を添付すること。 |
|  | 業務名 | 発注機関名 | 実施時期 | 業務内容 |
| 例 | ●●市公園利用実態調査業務委託 | △△県●●市 | 令和X年度 | 公園利用実態の調査及び分析 |
| ① |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |

\* 「過去１０年以内」の起算日は本業務の参加申込日とし、業務期間中（未完了）の業務は実績に含まないものとする。

第3号様式

# 業務実施体制調書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名 | 担当業務内容 |
| 管理技術者 |  |  |
| 照査技術者 |  |  |
| 担当技術者（主たる担当技術者） |  |  |

＊担当技術者が複数となる場合は、配置する全ての担当技術者について、上表に適宜行を追加して記載すること。

＊本書の提出後、ここに記載された業務体制の変更は原則認めない。

第4号様式

# 技術者経歴書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |

|  |
| --- |
| [ ] 管理技術者　[ ] 照査技術者　[ ] 担当技術者　（いずれかにチェック） |
| ふりがな |  | 年齢 | 歳 |
| 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 保有資格＊1 |  |
| 都市計画関連業務 経験年数 |  | 年 |
| 業務従事経験件数＊２以下に計上した業務について、業務従事経験の証明書類（ＴＥＣＲＩＳ実績表等）を添付すること（直近３件分のみ）。 |
| 人流データを活用した調査・分析業務従事経験（過去1０年以内）＊３ |  | 件 |
| 手持ち業務の状況＊４ |
| 業務名 | 発注機関名 | 実施時期 | 業務の内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

＊1 資格の種類、部門、登録番号、取得年月日を記載のこと。

＊２ 管理技術者、照査技術者、担当技術者のいずれかとして、業務期間のおおむね全期間にわたって携わったものとする。

＊３ 「過去１０年以内」の起算日は本業務の参加申込日とし、業務期間中（未完了）の業務は実績に含まないものとする。

＊４ 本件の参加申込日時点で実施中、または令和７年度中に予定している業務について記載すること。必要に応じて欄を追加し、全ての手持ち業務について記入すること。

第5号様式

令和　年　月　日

(宛先)京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者 |  |

# 参加資格要件に係る申立書

令和７年度京都市公園利用実態調査業務委託の公募型プロポーザルについて、公募開始日から参加申込みまでの期間において、下記の参加資格要件を全て満たす者であることを申し立てます。

* 本市又は他の地方公共団体において、競争入札参加停止措置を受けていないこと。
* 法人又はその代表者が、契約を締結する能力を有しない者、又は破産者で復権を得ない者でないこと。
* 代表者、役員又はその使用人が刑法第９６条の６（公契約関係競売等妨害）又は第１９８条（賄賂）に違反する容疑があったとして逮捕若しくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から２年を経過しない者でないこと。
* 団体又はその代表者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第３条又は第８条第１項第１号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から２年を経過しない者でないこと
* 団体又はその代表者が指定暴力団の構成員でないことのほか、受託者としてふさわしくない者でないこと。第6号様式①

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |

# 企画提案書1

|  |
| --- |
| 本業務の遂行にあたり、以下の事項についてどのように考えるかを説明してください。①計画・方針 ： 業務の実施手順、成果を充実させるための工夫 等②実施体制 ： 実施体制図、各配置技術者の経験の本業務への応用性 等  |
|  |

＊カラーによる記載も可とする。適宜、図表や写真等を用いてもよい。

＊本様式に直接記入するか、任意様式を別添するかは問わないが、いずれの場合も分量はＡ４判（片面）2枚以内又はＡ３判（片面）１枚以内とすること。

第6号様式②

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |

# 企画提案書2

|  |
| --- |
| 本業務においては、公園利用実態の調査・分析結果が、利用される人流データの内容や精度に左右されること、また、分析手法や取りまとめ方法が多様であることから、以下について提案をお願いします。1. 利用する人流データの概要と取得可能な情報、利用する人流データを採用した理由
2. 人流データを用いた公園利用実態分析の内容
3. 公園ポテンシャルの分析の内容
4. 調査・分析結果の取りまとめ方法（公園ごと・公園分類ごと）
 |
|  |

＊カラーによる記載も可とする。適宜、図表や写真等を用いてもよい。

＊本様式に直接記入するか、任意様式を別添するかは問わないが、いずれの場合も分量はＡ４判（片面）2枚以内又はＡ３判（片面）１枚以内とすること。